

平成27年度市民行政評価 市民意見募集結果

事業名	評価集計	意見
(2) 納税奨励金(31件)		
継続 8件		
<p>廃止による税収減リスクを避ける。今後の未納対策による。</p>		
<p>奨励金は、地域の団体にとっては貴重な財源であり、今後も継続を希望する。</p>		
<p>田舎で高齢者が多い地区では、こうした制度は納付促進に役立つだけでなく、地元にとっても奨励金が財源となるので、現状のまま続けてほしい。</p>		
<p>今迄利用していた人にとってはなくなると不便。</p>		
見直し 10件		
<p>二次評価における見直しのベクトルがはっきりしていますので、精査の上、次期のA(アクション)処置・改善へ進められる気が致します。</p>		
<p>二次評価のとおりでいいと思います。</p>		
<p>事業の意義は今後も重要だと考えます。廃止を前提とするのではなく、内容と成果を従来よりも市民に明示できる形式が必要であると思われます。</p>		
<p>協力会分が10%程度あることから、現時点での廃止は困難だが、目標とする収納率を満たしていない団体には奨励金を交付しないなどの見直しが必要。</p>		
<p>24%程度であれば中山間地域のみとすべき。本来納税は義務であり個々がしっかり納税するよう徴収を強化する必要がある。</p>		
廃止 13件		
<p>顔見知りの町会班長が集金することになるが、町会費でさえなかなか集金困難であり、収入推定ができる税、国保料の集金はプライバシーの問題もあり困難。今後さらに難しくなっていくと思われる。</p>		
<p>町会費を集めるのも大変な時代。税金を集めることは大切なことだが、時代にあっていない。</p>		
<p>納税は国民の義務であり、そのことに対して奨励金が支払われることに疑問がある。自分たちは会社で自動的に徴収されていて、どうして協力会が自主徴収で、しかも奨励金があるのか。長い歴史のある制度の様であるが、時代の変化とともに見直していくことは当然に必要であり、税金を納める方法を増やしつつ、制度をなくしていくことが、公平な社会を築くことにつながると思います。</p>		
<p>奨励金不要。</p>		
<p>町内会への参加は減少しており、奨励金は不要では?!</p>		
<p>税の奨励は必要なことと思うが 奨励金を出してまですることはない。普通に払っている人とどこが違うのか。</p>		